

令和3年度 大分県中小企業活性化条例推進委員会 主な意見等

【日時】 令和3年12月20日（月）10:00～12:00

【場所】 県庁新館13階 133会議室

1 コロナ禍による県経済への影響と対応について

特段意見なし。

2 条例の推進状況等と成果目標の達成状況について

（委員）

半導体不足が様々な方面に影響を及ぼしており、半導体業界が悪者みたいに思われている感があるが結構受注はある。しかし、部材が入らない状況。設備投資に至っては、納期が大幅に遅れている。設備投資のタイミングの先読みが非常に難しくなっている。資料24ページ2番の項目で、半導体関連企業の事業化件数が令和元年度の26件から14件と、目標を達成できていないのは好ましくない。国が半導体産業をあらためて支援するという方針を打ち出す中で、実際多くの案件が発生しており、LSIクラスターも含め、今がチャンスという雰囲気を経界内に浸透させる動きが必要で、我々も考えていきたい。

（委員）

コロナ禍においては、関連会社を含め、雇用調整助成金や新しい取組のための助成金などを活用した。

IT関連、DX化に関しては、引き合いがとても多いが、各社によって、DXの捉え方の違いを感じる。要件を定義してシステムを作るだけでなく、コンサルティングが必要だと思うが、それができる人材が採れていなく、顧客の要望に応え切れていない。おそらく多くの企業がそのような状況だと思う。

大分県は現在 dot. を拠点に福岡からの人材獲得を熱心にやっているが、そうした動きを一

層強化してもらいたい。また、優秀な人材を探すにはそれなりのコストがかかるが、中小企業はなかなか負担できないという実態がある。採用市場においては新卒も大事だが、1,2年でやめてしまう人材も多いので、そうした第2新卒ともいべき人材も重要なターゲット。中小企業がU I J ターン人材を獲得するためのコストへの支援などがあるとありがたい。これからは人に対して投資できる会社を支援していくことが、大分県の産業の強化につながっていくのではないかと。

(委員)

自動車関連が事業の一つであり、今年度に関しても、厳しい1年となった。ここ3年、自動車業界は厳しい状況。

産業機器のロボット組み立て分野は、コロナの影響がほぼない状況だったが、やはり自動車関連のウエイトの方が大きいため、できる限りの支援金等を利用した。

このような状況で、地元の商工会が細部にわたって、丁寧にサポートしてもらえたため、今年も何とか乗り切れそうな状況。

もう1点、やはり人材が一番重要な部分。外国人の人材活用はインドネシアや中国等、実績を積んできたため、来年に向けては、正社員雇用でネパールの大学卒の方を4名採用予定。5年、7年継続して雇用し永住権が取れ、大分県できちんと生活ができ、大事な戦力となるよう育てていきたい。今後に向けて、先手先手が打てるよう、事業を見直しながら頑張っていきたい。

(委員)

10月中旬以降、大分県全体、中津市がコロナ感染者がゼロの状態が続いていたので、人が動き始めた。弊社は飲食業で、お昼の営業は80%ほどに回復。ただ、夜は依然として65%ほどにとどまっている。オミクロン株の情報が発信されて以降、中止、キャンセルの連絡も入っている。反対に、中津市はビジネスホテル1軒がコロナ療養施設となっており、ビジネス

ホテルの予約が取れないという状態が起こっている。出張キャンセルも出ており、感染者数が減少している現状においては、コロナ療養施設の指定解除をお願いしたいという気持ちもある。

コロナ関係の助成金は全て活用した。融資制度も利用。今後は返済が始まるのが不安。これまで以上の売上を出さないと返済できないので頑張っていきたい。来客者の傾向として、県内の修学旅行生が訪れてくれるようになったことが一つの変化。中津の歴史、大分の歴史を県内の小学生等に伝えることができるのはよい影響があるのではないか。今後も中津を教育の場として訪問して頂きたい。

(委員)

コロナ禍が約2年続き、買い物に行ったり、人に会いたくない方が宅配を利用するようになり、利用者が急上昇した。宅配業務が忙しくなり、人材不足となった。しかし、最近のコロナの落ち着きで、宅配業務が少し低迷している。10月11月の落ち込みが大きい。

人材募集も行っているが、なかなか集まらない。採用しても2、3年で辞めてしまう。

宅配業務は、高齢者向けにシフトし、福祉分野に力を入れているが、新規開拓の難しい部分もある。

(委員)

大分では石油化学の事業を営んでいる。海外からナフサを購入し、様々な製品の基礎原料となるエチレン等を生産している他、最近では化粧品の原料となる新製品も上市した。また、工場で発生する二酸化炭素から液化炭酸ガスを生産しており、炭酸飲料に使用されている等、「誘導品」と呼ばれる川下に近い製品にも力を入れている。

全社的には現在は半導体関係がやはり好調。

石油化学事業に関しては、原料価格が上昇基調にあったが、製品市況の改善につながり、収益は安定していた。事業の特質上、原料価格の急激な変動は収益の不安定化につながりや

すい。

コロナ禍では、一番多い時期には、約3割が在宅勤務を実施した。東京本社では約8割が在宅勤務で、週1回しか出社しない状況。社内コミュニケーションの減少で不安はあったが、Web会議も使い、上手くできている。

その他、今年はドローンを使って普段見にくい場所等の点検を行う取組も開始しており、いい方向に進めていきたいと思う。

人材確保に関しては、通常採用は十分できているが、DXやスマート化を進める人材の確保が課題。採用の他、社内育成の必要性も感じている。

(委員)

食品製造業者のコンサルや商品開発、衛生管理のアドバイス等を行っている。コロナ禍で、飲食業、宿泊業からの相談が非常に増えている。その中で感じたことが、業界内ではある程度つながっているが、業界の枠を越えた部分でのつながりが希薄であるということ。成果目標の中でも、それぞれの業界に対する支援はあるが、横につなげる支援が少ないように感じる。横展開を支援できる事業があるといいと思う。

(委員)

今までの議事の感想として、まず最初に、コロナ対応にしても非常に的確に、国にプラスして県が支援していただいたと思う。それをまず感謝したい。活性化条例の進捗状況も、数年前からメンバーだが、予想以上に成果が上がっていると思う。

弊社は美容、婚礼、イベント関係等の事業を展開している。零細企業だと認識しており、県内イベントに依存しているため、それが駄目であれば大きく売上が下がり、悪いときは7割減で推移した。今もコロナ対策として、3分の2に客数を制限しており、収益源の成人式でも影響を大きく受け残念である。

しかし、宇宙港やドローン開発、企業誘致等の流れの中で、別府市においてもホテルが

次々と建設されるなど新しい投資が起こっている。今後は非常に明るい兆しがあると感じている。

(委員)

機械工具販売の商社をしている。自動車関係を中心に営業しているため、半導体不足の煽りを受けている。本当は受注したいが、部材が確保できないため二の足を踏んでいる状況がここ数ヶ月続いている。

今実施しているのは、事業所として古民家を改装しコストを抑えていること。また、社長以外は女性だけのスタッフで、子育て世代のパートタイマーを中心に雇用している状況で、全体のコストを抑え乗り切っている。

自身が感じたことだが、女性の会社役員は雇用保険に入れず休業手当が支給されないため、産前産後で休みを取ったら、すぐに復帰しないといけないというのを痛感している。女性の経営者、子育てをしたい世代の経営者の厳しさを感じた。

その他、専業主婦でも今まで働いていた人は、社会福祉士、保育士、銀行等様々な経歴を持っており、これらの優秀な人材の活用、社会復帰しやすい仕組みや相談窓口があるとよい。

自動車関係も日産のEV投資額2兆円という報道があるように、時代の流れに乗る必要があるので、電池関係を生産する拠点の誘致に期待している。

(委員)

弊社は3部門の事業形態をとっている。一つは建設業の管工事業。病院関係の仕事が多いため、コロナでストップしていたが少しずつ回復している。もう一つは冷凍食品事業で、これまでにない、倍ぐらいの売上になっており、大手の通販会社からの問い合わせや、個人客もかなり増えている。ちょうど明日から海外向けに冷凍の焼き芋販売を始める。この部分は今から先の展開を勉強しながら進めていきたい。

その他、3年ぐらい前から大分県でブドウを作り、農業分野にも参入した。生ものを冷凍技術を使い販売する事業について補助金を頂いたので、パッケージを作りながら来年に向けて販売につなげていきたい。

3 活力と変革を促す成長産業の牽引について

(委員)

日本全体のメガトレンドとして、デフレ脱却もあるが、おそらく今、SDGsやカーボンニュートラルがあるはず。温室効果ガス削減は、2030年に13年度比では約半分の目標で、絶対的なメガトレンド。その他、南海トラフ。工場用地造成の迅速化を掲げているが、ハザードマップで危険なエリアがいっぱいある。災害時の人命を救うために高台を作る等の対策をやっているが、発生した場合その後実際にどうするのかということについて、もっと早めに手を打っていくことが必要ではないかと思う。日本全体のメガトレンドは、これ以外にも多くあり、もっと急ぐべき項目もある。

(委員)

コロナ禍が2年間続いている中で、まずは国、県の支援を受けているという事業者の声を多く聞く。会社を何とか維持し、業務効率化や販路拡大の取り組みをされる事業者がたくさんいる。大分市にも小規模事業者競争力強化支援事業という、大変好評な補助金があるが、活用事例を見ると、各事業者が本当にどうすれば今の状況を打開できるのか考えて取り組んでいるのかが分かる。来年度もコロナは一気に終息というの見通せないため、コロナ関連危機については別枠の予算を確保しながら、これまで通りの支援を行っていきたい。

(委員)

お手許に配布している冊子「新たな挑戦」は、大分商工会議所の金融部会とIT生産性向上委員会が中心となって、先週発刊したばかりのもの。ウィズコロナ、ポストコロナ時代に

向けて果敢にチャレンジしている地元企業の取り組みを紹介する事例集であり、合計 27 社を掲載している。いずれの取り組みもキーワードは、非対面・非接触、IT・デジタル化、そしてDX（デジタルトランスフォーメーション）。新事業展開グループでは、キッチンカー導入や冷凍食品開発、ECサイト・ウェブショップ構築、バーチャルレストラン展開、冷凍焼き芋海外展開、サンドウィッチ自動販売機設置、非接触型美容室など、その多くが非対面・非接触のビジネスモデルを新たに構築し、チャレンジしている。生産性向上グループでは、世界トップクラスの検査機器やドローン、プログラム型ロボット等の導入など、デジタル技術を活用しながら、生産性向上を図り、競争の優位性を確立するDXに挑戦している。デジタル化グループは、Web展示会やQRコードによる受け付けシステムの導入等、デジタル化による業務効率化などにチャレンジしている。大分県商工会議所連合会としては、こうした先進企業の取り組み事例を広く紹介することで、まずは中小・小規模企業者の経営者の意識改革を促し、ウィズコロナ、ポストコロナ時代にあっても、事業を継続し、さらに持続的発展が遂げられるよう尽力していきたい。小規模事業者は相当疲弊しているが、何から取り組んでいいのか模索している状況。この冊子が少しでも役に立ち、事業再構築のキッカケづくりとなるよう、これからも伴走しながらしっかりと支援していきたい。

(委員)

商工会はコロナ禍の中で、昨年度から今までコロナ対応で手一杯という状況が続いている。令和2年7月の豪雨は、観光地の宿泊業者などが非常に大きな被害を受けた。まだ再開ができてない事業所もあり、そういった支援を継続しながらも、まず今はコロナ対応支援を最優先に取り組んでいる。補助金制度も、全て採択されるわけではないため、不採択の事業者は、次は採択できるように一生懸命取り組んでいる。こうした対応の結果、昨年度県内全体で125社、今年は第2四半期までに99社、会員数が増えた。今後が大事で、切れ目なくきめ細かい支援を続けていきたい。

県の補正予算の商品券事業は会員事業所の収益に直結する事業であり、来年早々、販売が始まると思う。商工会の業務においては、個人企業の確定申告支援と重複するが、会員支援になる非常にメリットの大きい事業であり、率先して精一杯取り組んでいきたいと考えている。

(委員)

中小企業団体中央会は事業者が集まった団体を支援する組織であり、行政庁の認可法人を支援する団体である。昨年と今年と、国、県の施策、コロナ対策の支援策をきめ細かに組合や組合員企業へ、寄り添う形で情報提供しながら活用支援に努めてきた。

ものづくり補助金の地域事務局も担当しており、今年1年間だけで、県内で約70社が採択され、補助金ベースで約5億円の設備投資関係の補助金交付を受けるようになっている。ものづくり補助金は平成24年の補正予算から始まり、今年で9年目。これまで約950件の県内企業の事業者にご利用頂き、補助金総額は約80億円となり大いに利用されている。来年2月から始まるものづくり補助金も、デジタル、グリーン分野といった新しい枠が設けられ、補助金額も補助率も上がる。補助金を活用しながら、足腰の強い企業、設備投資、生産性向上に向けての取り組みも進めていきたい。

もう1点、外国人材の活用について、外国人技能実習制度を行う監理団体の支援をしている。コロナ禍により技能実習計画の大幅な変更を強いられているが、帰れない人をどうやって人材育成していくか、在留資格を変更するなどいろんな手だてを講じながら、取り組んでいる状況である。また、入国するに当たっては、入国待機にかかる費用が高く、これについて大分県にお願いをして、入国時における待機期間の費用の一部補助制度を本年度作っていただいた。来年度以降も、こういった支援をぜひお願いしたい。

(委員)

中小企業家同友会が行った、今年の景況調査によると、前半の調査では一番多く出たのが

人材の不足であったが、今回は仕入れ単価の上昇が1位になった。福岡のある建設会社からの問い合わせで、木材を福岡に出すようにできた事例があったが、やはりショックの時のチャンスをしっかりつかむことが大事。

景況調査2位の人材不足について、採用意欲のある中小企業はたくさんあるが、人が入ってこないといけない。県にはdot.等を設置し施策を展開してもらっているが、さらに良い人材が、大分に残るよう考えて欲しい。

あと一つ、インボイスが広まっていないのが大きな問題。特に飲食店や建設会社はよく分かっているようだ。国もインボイス制度導入の予算がついたようなので、県も考えて頂きたい。

(委員)

昨年の1年間は資金供給に軸足を置いて進めてきた。個別にはいろいろあるが、各事業者も一定の資金調達ができている状況で、キャッシュも比較的安定しているように見受けられる。ウィズコロナ時代に向けて、既存事業の回復とともに、新しい事業分野への展開を意識している事業者が多いという認識。

ものづくり補助金や事業再構築補助金の支援機関として、直接企業の経営者と向き合いながら相談に乗り、採択率も上がってきている。伴走型支援が大きなキーワードだと認識しており、課題やニーズをしっかりと把握していく。デジタル化、DXの推進も重要。

人材の面では、IT人材の不足がある。弊社も悩ましいところだが、連携協定などを結び事業者のサポートをしていきたい。他にも、有料職業紹介事業に参入し、県内企業の求人ニーズを汲み取っている。大都市圏のハイクラス人材と大分県の企業をマッチングし、付加価値の向上と高い生産性をもたらす人材を獲得していく。

脱炭素もキーワードである。GHGプロトコルというものがあり、大企業が自社の取引先を含めた排出量の情報を開示することが求められるようになる。大分県にとっても重要なこ

とで、ハードルは高いが、企業の排出量が算出できるようなサポートもしていきたい。

M&Aについては、相談件数が増えている。個人的な印象では、4、5年前まではM&Aのセミナーを開催しても参加者が少なかったが、最近は事業承継の選択肢の一つとして、かなり認識されてきており、セミナーも盛況。県の新施策でも入っているので、今後に期待したい。

宇宙港の取り組みは非常に楽しみにしている。県も積極的に情報開示していただきたい。

(委員)

保証承諾、保証債務残高、利用企業者数、利用度、いずれも過去の金融危機やリーマンショックを超えて過去最高を記録。保証承諾の金額は令和2年6月をピークに2,256億円、企業者数は令和元年度から6,533社増え、令和2年度は1万6,559社、利用度は47.7%となり、資金繰り支援に貢献できた。

信用保証協会は、平成30年に信用保証協会法が改正され、信用保証業に加え、経営支援も本業に入った。危機関連保証制度は、日本全体の危機時に発動されるものだが、今回のコロナで初めて発動され、法改正が機動的に働いたと感じている。

今、コロナ禍で疲弊している企業が増えており、協会としても経営支援により一層力を入れる必要があると考えている。今年の4月には組織改正を行い、経営支援部を立ち上げ、企業のライフステージに寄り添った支援ができるような体制にした。

大分県の信用保証協会の特徴は、金融機関との連携がかなり密に取れていること。その他の支援機関とも、専門家派遣等の連携を行っている。今後もさらに経営支援の方法を工夫しながら取り組んでいきたい。

(委員)

大分大学では、今年度の後期10月から対面の授業が開催されることとなった。2年生は1年半、1年生は半年経ってやっと対面でのコミュニケーション授業が始まった。人と人とが交

わり学んでいくところに着目し、取り組んでいる。

就職関係は、オンライン、リモートを通じて採用先を決めていく方向になってきているが、次の問題として、本当にイメージ通りの就職活動ができているか、あるいは企業組織の中で、実際に働く段階になって自分のイメージと乖離しないだろうか、という心配もある。就職先の傾向は、ほぼ変わりなく4割ぐらいが地元に残っている。その他、東京、関西、福岡に就職していく学生も多い。

コロナ禍において、これだけ手厚くきめ細かい公的資金の投入をしているため、将来的に財政の不安もあると思う。だからこそ、これからの大分県は特徴あるものづくり県、アイデア県として、稼ぐ力を拡大してってもらいたい。そのためには、あらゆるレベルでの連携が必要であり、大学としても大いに協力したい。一致団結して、大分県も日本も活性化できるようにしたい。